

平成 20 年 12 月定例会 かながわ活性化特別委員会にて質疑を行いました。

小野寺

私からは 1 点お尋ねさせていただきます。

いわゆるキャリア教育といいますか、それによって高校生のドロップアウトをいかに防いでいるのかということについてお聞きしたいと思います。

この課題については、私は以前、常任委員会で質疑をさせていただいていたと思うのですけれども、とにかくこういうキャリア教育ということについては、高校生になってからでは遅いのではないかと。13 歳のハローワークという本を引き合いに出しながら、中学校とか小学生とか、本当に早いときから多様な職業観を養っていくということが大事なのではないでしょうかということ、これまでずっと訴えさせていただいてきました。

また、今日頂いた資料の中で 15 ページなのですけれども、青少年を取り巻く環境というところに、近所付き合いをしなくなっているという、その傾向が顕著だということも分かりましたので、キャリア教育というのは職業観だけではなくて、世の中が本当にいろいろな人々によって成り立っている、支え合っているというような社会観の醸成にも役立つのかなというふうに思っています。

そこで、まず最初に、小中学校のいわゆるキャリア教育というのは、今どのような状況になっているのか、お伺いしたいと思います。

子ども教育支援課長

小中学校におけるキャリア教育の部分でのお尋ねでございますが、例えば小学校では、道徳の時間に働くことの大切さを知り、進んで働くこと、または働くことの意義を理解して、社会に奉仕する喜びや公共のために役立つことなどについての指導をしております。

また、学級活動では、希望や目標を持って生きる態度の育成、あるいは望ましい人間関係の育成、さらに学校行事としては、勤労、生産、奉仕的行事などで勤労体験やボランティア活動に取り組んでおります。加えまして、総合的な学習の時間におきましては、地元の方の協力を得て、まちの探検をしたり、商店街の見学などにも取り組んでいるところでございます。

具体的な例を一つお話ししますと、川崎市のある小学校でございますが、3 年生の総合的な学習の時間で、地域と握手、商店街でお手伝いというテーマを設定いたしまして、3 年生全員が商店街で店の手伝いをしたと。こういった体験的な活動を始めて 8 年目を迎えております。この活動を通して、児童たちは商店街の人の心遣いやお客さんとの対話、こういったことから、まちの人たちの優しさに触れて、地域の方々にかかわる楽しさを実感し、また一方、商店街の各商店に子供たちが書いた書き初めが飾られるなど、商店街の方も活気づいたという声も聞

いております。

中学校においては、こういった小学校での活動を更に充実させることに加えまして、社会科の公民分野で、社会生活における職業・任務・役割などについての学習をしております。また、こういったことに合わせて、体験活動の重視という観点から、中学校におきましては、県内の9割以上の学校で地元の商店や工場、幼稚園などに出向いて、実際に仕事を体験する職場体験活動が行われておりまして、仕事の厳しさや社会人としてのマナーを学んでいると。こういった活動が行われております。

小野寺

地域密着型でそういう教育を行うと。あとは一回こっきりとかということではなくて、できれば継続して体験ができるというふうなことになるればいいかなというふうにも思います。

小中学校のことはちょっと一たん置いておきまして、高等学校、これは実際に高校生、やっとなんか希望に胸を膨らませて入った高校かどうか分かりませんが、入って1年もたたないうちに、早い子だと半年もたたないうちに退学をしてしまうと。これは、別の生き方を見付けて、ポジティブにドロップアウトしていくということであれば問題ないと思うのですが、現実には恐らくそうではないだろうと。今日頂いた資料の42ページに、公立高校の不登校のきっかけというのがあって、トップは学業の不振ということでありました。不登校のきっかけについては、この資料で分かったわけですが、中退の理由で同様の調査があれば、その結果といいますか、数値について教えていただきたいのですが、分かりますか。

高校教育課長

県立高校のデータで申し上げますが、まず中途退学の理由としては、大半がやはり学業不振、それから、進路変更ということがほとんどでございます。その他、病気とかそういう方もいらっしゃいますけれども、9割方はその二つの理由が大きな原因ということでございます。

また、入学後1年以内に退学してしまうというふうなお話がありましたけれども、多いところでは3割を超える方が辞めていく学校もあるというのが現状でございます。

小野寺

今の御答弁いただいた中で、進路変更というお答えがありましたけれども、これは具体的にはどういうものでしょうか。

高校教育課長

進路変更も、文部科学省の調査の中でいいますと、大きくくりで聞いているものですから、個別に見ていきますと、積極的な進路変更というのが中にはかなりございまして、例えば高卒認定試験を受けて大学、短大、専門学校等を受けられる資格を取れたので高校を退学して、その準備に当たる、そういう進路変更もございますし、一方で学業がやはり嫌だということで、社会に出て就職をしたいとい

うような進路変更もございますし、また、高等学校ではなくて専修学校の方に変わりたいというような進路変更もありますので、ちょっとこの進路変更というのは様々な面があるということで御理解いただければと思っております。

小野寺

多いところでは、1年以内に3割以上の生徒さんが退学をしていると。1年以内といたら、入学して1年以内、1年時で辞めてしまうということだと思います。こういった退学者が多いということが問題になっている学校というのは、例えば県立高校ということで限ってもいいかと思うのですが、どれぐらいあるのですか。どのぐらい中退者が出ている学校が、どのぐらいあるのかというのを、大ざっぱで結構ですので教えていただきたいと思います。

高校教育課長

中途退学者が多い学校ですが、平成19年度からのデータで申し上げますが、100人を超える学校が1校でございました。50人以上の学校が、100人以上というのを含めまして7校ございます。40人以上中途退学者が出た学校が12校、30人以上が21校というふうになっています。これは30人以上の21校の中には当然50人以上も含まれておりますので、そういう御理解でお願いしたいと思います。

小野寺

そうなりますと、大体県立高校で1年間に退学をしていく中退者というのは、どのぐらい出てくるものなのでしょうか。

高校教育課長

県立高校における中途退学者の数でございますけれども、県立高校の全日制で申し上げますと、ここ数年間2,000人前後で推移しておりますけれども、平成19年度は全日制で申し上げますと1,908人、退学率で申し上げますと1.8%というふうになって、大体2,000人前後ということでございます。定時制の方は、平成19年度が825名、退学率で申し上げますと17%ということになっております。

小野寺

どうもありがとうございます。

定時制は、さっきの不登校のところでもありましたけれども、本人の本意でなく入学した生徒も多いのかなというところが考えられるのですけれども、いずれにしても、2,000人前後の中退者が出ているということがありました。

もう一つ中退ということに関連してお伺いしたいのですね。警察本部からちょっとデータを頂きまして、不良行為ですとか、また刑法犯に問われた少年が、この中でどれぐらい無職の人がいて、有職の人がいて、また高校生がいて、そんなデータを頂きました。不良行為ということですので、絶対数は年度によって大分上下するので、比率でいいますと、高校生は圧倒的にその年代に占める割合が多いわけですから、当然比率としても多いので、平成15年度では57.5%、平成20年は10月までのデータですけれども、51.2%、率としては減っている、絶対数が増えているのですけれども、率としては減っている。中学生、これは平成15年、16.7%から平成20年は19%になっているわけで、有職少年、仕事を持っている少

年の場合は 8.2%から 8.9%と、率としては横ばい。無職少年は 15.7%から 18.7% というような推移になっているわけですね。

これを見ると、今はほとんど高校全入と言われる時代ですから、高校生が 57.5% ということは、実際にはそうでない、高校に行っていない少年がこういう不良行為をする。あと、刑法犯に問われた少年でいうと、そんなに率は高くなくて、無職の少年が 8.3%、有職少年が 8.5%ということですから、そんなに際立って高くはないのかなど。ただ、同じ年代に占める比率からすれば、これは当然若干高いのだろうとは思いますが。こういうデータをちょっと頂いたのですけれども、もし警察の方に、いわゆる高校を中退した若者が刑法犯に問われるケースというのがどれくらいあるのか、そのくくりで数字がお分かりになれば教えてほしいのですけれども。

少年育成課長

本年 10 月末までのデータでございますが、刑法犯によりまして検挙・補導されました少年は全体で 6,325 人となっております。このうち検挙された段階で高校を中途退学したといったものは 455 人。したがって、率にしますと 7.2% という状況でございます。

小野寺

ありがとうございます。

今の少年育成課長から頂いた数字が多いか少ないかというのは、ちょっと今とっさに判断はできないのですけれども、やはりそういう形で少なからずそういう少年が出てきてしまっているというのは、もうこれ事実だと思います。

複線型教育という言葉がありますね。これ大概複雑な反響を呼んでしまう言葉であるわけです。日本においては第 2 次世界大戦以前の学校制度、これは尋常小学校を終わって、そのまま昔は奉公に出たりする人もいたのでしょうけれども、高等小学校に進む。あるいは当時としてはエリートだったので、尋常小学校を終わって旧制中学、旧制高校、そして大学へ進むと。そういったフォークのように進路が分かれる、そういう複線型教育というのがあります。これは GHQ の指令で戦後単線型教育になるわけですが、また、フィンランドなどでの、最近では教育が非常に成功した国ということで名だたるフィンランドですが、これ 1968 年に基礎教育学校法というのでできて、それまで複線型教育だったと。ヨーロッパの階級社会ですから、貧しい家庭に生まれれば、そのときから人生の行き先というか、先行きがほぼ決まってしまうという、ある意味で格差の固定化を助長するということがある一方で、北欧のものすごく高福祉な国なので、要は国じゅうがやる気をなくすとかそういう状況の中で単線型教育をやっていたということがあるそうなのです。西欧の場合は階級という概念が社会の中に根強くまだ残っているということで、比較的幼少のころからコースが分かれていく国というのもあるように聞いています。

今、私があえて複線型教育ということを申し上げたのは、複線型教育というよりは「複線型教育型教育」と言った方が良いと思うのですけれども、やはりドロ

ップアウトをしていく高校生を少しでも減らしていくことができないだろうか。例えば学力的につまずいてしまった、さっきの本当に中退の理由も不登校の理由も学業不振というのがトップに来ているわけですね。そういう生徒を救うという視点というのもあると思うのですね。そういう視点からも、例えば職業訓練だとか就労訓練だとか、そういったことを中心にした教育という、そういうことが果たして公教育の中でできないのかなというふうに思います。

私は、テレビで見ただけなのですが、三重県の公立高校で調理科という科があって、その生徒さんたちの学力のことは分かりませんよ。でも、大変盛り上がって、生き生きと高校生が将来のシェフを目指して頑張っているという、そういうものを見たことがあります。そうしたことについて、今いろいろ申し上げてしまったのですが、私が申し上げたようないわゆる複線型教育型教育というか、そういうものについて現状どのような取組があるのか、また、今後、県というレベルの中でトライできる可能性というのはどの程度あるのかということについて、もしお答えできれば、答えていただけるのでしたら答えていただきたいと思います。

子ども教育支援課長

複線型教育ということでございますが、政府によって平成 18 年度に再チャレンジ支援総合プランというチャンスによってだれでも再チャレンジが可能な社会を目指していくということで、そういったプランが策定されておりまして、このプランでは例えば働き方、学び方、暮らし方についての選択肢を多様化するために、例えば高齢者等の活躍の場や社会人の学び直しの機会の拡大等のことがなされておりまして、文部科学省ではこのプランの内容を踏まえて教育分野における取組の一つとして、若者がフリーターになることを未然に防ぐための各学校段階におけるキャリア教育といったことを重点的に取り組むこととしておりまして、このキャリア教育に関しては先ほど委員からお話がありました、それ以前から、今から 10 年ほど前から取り上げておるようでございますが、したがって、学校教育の場におきましては、小・中・高等学校を通じて児童・生徒の一人一人の勤労観、職業観、先ほど委員もおっしゃった社会観も含めて、そういったものを育てる教育としてキャリア教育に取り組んでいくと。現状としてはそういうところでございます。

また、先ほどの体験の件で、お答えになるか分かりませんが、基本的に例えば中学校の例をとらせていただきますと、本県でも 5 日間ずっと職場体験をしているというような地域が幾つかございまして、ちょっと例を申し上げますと、愛川町が町を挙げて 5 日間職場体験に取り組んでいるという実例がございまして、その辺の 5 日間を終えた子供たちの声を御紹介させていただきますと、例えば自動車工場体験をした子供が寒い中洗車をしたと。震えて手足が凍りそうでした。仕事って大変だと分かった。こういった感想であるとか、あるいはアイスクリーム屋で体験をしたお子さんが、あいさつがきちんとできないと社会で働けないことが分かった。こういった感想であるとか、あるいは愛川町は牧場があつ

て、そこで体験をした男の子が、おやじがくたくたになって帰ってくるのが理解できた。酒を飲んですぐ寝てしまうのも仕方がない。こういった感想を持ったり、例えばスーパーで体験したお子さんが、毎日スーパーのパートで立ち続ける母の大変さが分かったと。もう母の作った弁当は残さないと。こういった感想を述べています。したがって、確実に体験した子供については意識の変化があるのかなと考えております。

小野寺

今、小中学校の子供たちの反応はなかなか良いようですが、実際に体験すると良いんだなというふうに思いますが、高校の段階ではこういった形で取組、また、こういった効果が子供に例えばありますでしょうか。

高校教育課長

高等学校段階におけるキャリア教育でございますけれども、今、小中の方の取組の答弁がございましたけれども、小中で培われてきたものの上に高校ではキャリア教育の最終段階、また現実の私的な進路選択、それから、社会に出ていく準備段階、こういうことが高等学校ではあるということ踏まえまして、自己理解を更に深めることや職業観、勤労観の確立、現実的な将来設計の立案、試行的な社会参加、こういったことを到達目標として3年間を見通した計画的なキャリア教育、これを展開していくことが必要だと考えております。

平成17年4月に、県立高校においてはかながわキャリア教育実践推進プラン、これを策定いたしました。平成20年度、今年度からすべての県立高校がこの実践推進プランに基づきまして、各学校で入学から卒業までのキャリア教育指導計画を作成して、私どもの方へ御提出をいただいて、今私ども検証しているところでございますが、すべての学校でキャリア教育に取り組んでいると。こういう現状でございます。

具体的には、授業の中で、学習活動の中でのキャリア教育の展開、総合的な学習の時間におけるキャリア教育をテーマとした学習、地域や企業などの外部人材を活用した講演、インターンシップや地域貢献活動、ボランティア活動などの体験活動の推進と、またそれらの単位認定、こういうものを今進めているところでございます。

効果でございますけれども、やはりこれまで数年前といたしますか、10年ぐらい前まではどうしても、出口指導と言うと言葉は悪いですが、出先の進学、就職という指導にどうしても学校の方が目が向いておりましたけれども、現在徐々にではございますけれども、そうではなくて、やはり将来を見通したキャリアという、この言葉をキーワードにして、学校の方もそういう教育の方に今シフトしているという状況でございます。

特に、インターンシップで、まだ数的にいいますと、まだ1万人に満たない生徒しかまだインターンシップはできておりませんが、やはりインターンシップに大体5日間行かせるのですけれども、行った生徒の大半はやはり社会で何が必要なのか、社会に出ていくためにはどういう力が必要なのか、一番多いのは

やはり基礎的な学力が必要であること、それから、人間としての礼儀、やはりコミュニケーション能力、それから、人間関係の構築、特に社会で、会社等で申し上げますと、上司の方がいて、また同僚の方がいて、また仕事を教えてくださるすぐ直近の上司の方がいる。その人間関係の中で仕事を覚えていくということ、これが非常に勉強になったと。こういうことを持って帰る高校生がたくさんいるという状況でございます。

したがって、まだ時間はもうちょっとかかるかもしれませんが、今後高校でのキャリア教育を更に推進して、先ほど御質問があった中途退学の問題もでございますので、それを少しでもくい止めるという意味もでございますので、私どもも支援していきたいと考えているところでございます。

小野寺

今、高校教育課長にお答えいただいたいろいろな取組は、何とかついていけている生徒さんたちには大変有効なことだと思います。先ほど最後におっしゃっていたのは、それでも学校へ行っても勉強がさっぱり分からないと。そうなれば当たり前ですけれども、自然と学校にも行かなくなる。そういう子供たちについては、要するに勉強というところではなかなか厳しい。本来であればなかなか高等学校に来るといふところまで行っていない、そういう学力に到達していない生徒さんたちもかなりいるわけで、でも、それだってやはり社会に、今のお話ではないですけれども、あんまり社会の中で生きる力のないうちに社会の中にただ放し置いても、なかなか受皿だってないわけで、そういう子供たちを、生徒さんたちをどういうふうにしてやる気を持たせるかということにおいては、県も高校再編、せっかくいろいろな計画をつくってやっても、大分これが固まっているわけですから、今更できるのかどうか分かりませんが、やはりそういう職業という、世の中に出てからどうなるのかと、要するに力をどういうふうにかけていくのかというふうな、そういうふうなシフトをできるような、ある意味で再チャレンジというのかな、高校の中で、そんなことができればいいかなというふうに思います。

それが感想ですけれども、今のお話を伺ったりしていると、やはり子供たちに実は人生、本当にいろいろな生き方があると。いつでも勉強し直したり、または何かでつまずいてもまた別の生き方があるのだというようなことを、こういう子供の意識の中にしっかりとつくっていくということはすごく大事だと思うし、特に早い段階からちゃんとやっていくということが大事だと思うのですけれども、教育委員会として改めて今後どのようにお進めになっていくのか、お考えを伺いたしたいと思います。

子ども教育支援課長

県教育委員会といたしましては、キャリア教育によって子供たちが将来の夢や希望を持てるよう、体験等を通して望ましい勤労観・職業観を育てるというふうに位置付けておまして、先ほどから様々委員御指摘の問題、正直言って高校では遅過ぎる、私どもそういう認識は持っておりますので、そういった意味では国

は小学校段階でと言っておりますが、私どもは小学校はもとより幼稚園の段階からこういったものに取り組んでいく必要があるかというふうに考えております。具体的には、幼稚園においては、例えば当番や係の活動、お店屋さんごっこといった遊びとか、実際に地域で働く人との触れ合い、こういったことにキャリア教育の基盤となるものがありますので、基本的な生活習慣や態度の育成、そういったことを、あるいは人や物とかかわる体験の充実といったことを図っていきたいと考えております。実際には県内の公立幼稚園約8割で、こういった活動が既にもう行われておりますので、更にそれを充実させたいと。

また、それに続く小学校の段階につきましては、6年間という発達段階を踏まえて、まちの探検とか、あるいは親や親せきなど身近な人の一日職場訪問、商店街の見学、こういったことから身の回りの仕事への関心、あるいは意欲の向上であるとか、勤労を重んじ、目標に向かって努力する態度の育成、こういったことに取り組んでいきたいと。

さらに、中学校段階につきましては、こういうごく身近な職業調査であるとか、職業人からの講話を聞く体験、あるいは職場訪問、先ほどお話のあった職場体験、こういったことを通して、自己有用感、あるいは自己肯定感、そういったことを基盤とした自分の進路の選択能力、あるいは勤労観・職業観、こういった育成などに取り組んでいきたいと。

こういった早い段階からのキャリア教育をより一層充実させる取組を推進することによりまして、先ほど高校教育課長から答弁していただいた高等学校におけるキャリア教育への円滑な接続に努めたいと考えているところでございます。

小野寺

どうもありがとうございました。

今、子ども教育支援課長からお話がありました、いろいろな小中学校における取組が、小中学校でいろいろなそういう意識が醸成されていくと。いざ高校進学というときになったときに、画一的に普通科高校に行くのが当たり前になっているのかもしれないけれども、そういうことではなくて、本当にどういう学校に行っても、自分の人生にとってもものすごくプラスになるのだというような、そういうふうに思えるような高校教育というのがすごく大事だと思います。学力には、それはもう差が出てくるのは当たり前かもしれないけれども、もう学力は学力として、でも、本人がこういう道に進みたい、こういうことを将来の自分の職業にしたいというような、それが高校時代にその実現に向かってきちっと進めるような、そういう場を提供するということが、僕は高校生のドロップアウトを少しでも少なくする一つの方法なのかなというふうに思っています。

今お話をいただいたような取組ですね、今後一層進めていただきたいというふうに思います。本当にいろいろな生き方、多様な生き方を積極的に選択できるというのはすばらしいことで、それも、だからドロップアウトしたりとか、好き勝手にはみ出すということではなくて、いろいろな道で生きていく力を身に付けさせるというのは、本当に教育の大きな役割だというふうに思いますし、また、再



チャレンジという場を高校の中でもしっかり設けていくということもすごく大事なことだというふうに思いますので、そういった方向で是非充実を図っていただきたいという思いを申し上げます、私も質問を終わります。